

■『勘定科目別 会計処理FAQ』お詫びと訂正

本書に誤りがございました。お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

(株)中央経済社

訂正箇所	正	誤																																				
63 頁上から5行目	(※2) 直前の帳簿価額 95,170 (=94,000 +1,170) ×実効利率1.245%	(※2) 直前の帳簿価額 95,170 (=9400 +1,170) ×実効利率1.245%																																				
70 頁⑦の仕訳に追加	(借) スワップ負債 30,000,000 (貸) スワップ評価益 30,000,000																																					
93 頁上から7行目・8行目	X 1年3月31日 650 X 2年3月31日 470	X 2年3月31日 650 X 3年3月31日 470																																				
116 頁設例中, 3つ目の仕訳	(借) 有形固定資産 130 ^(*) (借) 固定資産圧縮損 50 (貸) 現金及び預金 180	(借) 有形固定資産 130 ^(*) (貸) 現金及び預金 130																																				
232 頁一時差異等の解消スケジュール表中, 〈短期項目〉の「合計」・「期間内解消不能額」欄	<table border="0"> <tr><td>〈短期項目〉</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>(3,000)</td><td>0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td>(4,000)</td><td>0</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過</td><td>(5,000)</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>(6,000)</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>(18,000)</u></td><td>0</td></tr> </table>	〈短期項目〉			未払事業税	(3,000)	0	貸倒引当金超過	(4,000)	0	賞与引当金超過	(5,000)	0	その他	(6,000)	0	小計	<u>(18,000)</u>	0	<table border="0"> <tr><td>〈短期項目〉</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>(3,000)</td><td>0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td>(4,000)</td><td>0</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>(6,000)</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>(13,000)</u></td><td>0</td></tr> </table>	〈短期項目〉			未払事業税	(3,000)	0	貸倒引当金超過	(4,000)	0	賞与引当金超過			その他	(6,000)	0	小計	<u>(13,000)</u>	0
〈短期項目〉																																						
未払事業税	(3,000)	0																																				
貸倒引当金超過	(4,000)	0																																				
賞与引当金超過	(5,000)	0																																				
その他	(6,000)	0																																				
小計	<u>(18,000)</u>	0																																				
〈短期項目〉																																						
未払事業税	(3,000)	0																																				
貸倒引当金超過	(4,000)	0																																				
賞与引当金超過																																						
その他	(6,000)	0																																				
小計	<u>(13,000)</u>	0																																				
245 頁下から4行目	翌期の課税所得発生見込み額である 20,000 百万円に 法定実効税率を乗じた額 となる。	翌期の課税所得発生見込み額である 20,000 百万円となる。																																				
290 頁設例中, 2つ目の仕訳	期末	期首																																				
290 頁下から2行目	原則法から簡便法への変更については 追加情報として注記することになります。	原則法から簡便法への変更については 会計方針の変更に該当し, その旨, 変更理由および影響額を注記することが求められています。																																				
296 頁設例中, 2行目	X 1年6月末の退職給付債務 100, そこから1年間に発生する勤務費用を 10 , ……	X 1年6月末の退職給付債務 100, そこから1年間に発生する勤務費用を 20 , ……																																				
296 頁設例中, 算式の2行目	調整前の退職給付債務 × (1 + 割引率 × $\frac{n}{12}$)	調整前の退職給付債務 (1 + 割引率 × $\frac{n}{12}$)																																				
301 頁設例中, 4行目	付債務 (2.0%) × (2.0% - 1.8%) / (2.0% - 1.5%)	付債務 (2.0%) × (2.0% - 1.8%) / (1.8% - 1.5%)																																				
325 頁設例中, 下から2行目	それぞれ 1,200 百万円および 840 百万円であり,	それぞれ 1,200 百万円および 800 百万円であり,																																				
339 頁設例1中, 下から2行目	(※2) 1,200 百万円 ÷ 10 年 × (12 カ月 / 12 カ月) = 120 百万円	(※2) 1,200 百万円 ÷ 10 年 × (1 カ月 / 12 カ月) = 120 百万円																																				

376 頁設例中, 表のすぐ下	(1) 全部純資産直入法 ① X 1 年度 期末	(1) 全部純資産直入法 ① X 1 年度 期首
384 頁上から 1 つ目の仕訳	(借) 少数株主持分 ^(※3) 101 のれん ^(※4) 109 (貸) S 社 株 式 210	(借) 少数株主持分 ^(※3) 101 のれん ^(※4) 210 (貸) S 社 株 式 210
398 頁設例中, 前 提条件の2行目	……) の家賃 6,000 米ドルを前受した。	……) の家賃 60,000 米ドルを前受した。
467 頁の仕訳の (*3)	60 円×1,100 個	600 円×1,100 円
497 頁の仕訳の 1 行目	(借) 減価償却費 600 (貸) 減価償却累計額 600	(借) 減価償却費 900 (貸) 減価償却累計額 600